

二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年度の実施結果の評価について

国では、平成26年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

本市では平成28年3月に「二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域の創生と深化を目指して以下の4つの基本目標を設定し、仕事の間を確保し、人の流入を促す政策を推し進めることによって、二本松市の人口減少に歯止めをかけることを目指すことといたしました。

《基本目標》

- (1) 若い世代も生きがいをもって安心して働ける仕事づくり
- (2) 市内へ新しい人の流れを生み出す
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) 元気に安心して暮らせる地域社会をつくる

そして、「しごとづくり」、「ひとの流れをつくる」、「住みやすい、安心して暮らせるまちづくり」に特化することで、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支えるまちに活力を取り戻すための様々な施策・事業を進めています。

○ 評価について

(1) 評価報告書作成の趣旨

総合戦略においては、まち・ひと・しごと創生を実現するために4つの基本目標を掲げ、それぞれの目標ごとに事業の結果ではなく、成果（アウトカム^{※1}）を重視した数値目標を設定しています。また、具体的な施策ごとにKPI^{※2}を設定し、節目において数値目標やKPI値を基にPDCAサイクル^{※3}によって、施策・事業効果を検証することで、より効果的な施策・事業を模索し、必要に応じて総合戦略を改訂しながら目標の達成を図っていく必要があります。

そこで市では、平成28年度の取組みについて評価を行い、戦略の改善に資するとともに、結果を幅広く市民の皆さんと共有するため、評価報告書を作成しました。

※1 アウトカム

結果、成果。行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益をいう。

※2 重要業績評価指標（KPI）

Key Performance Indicatorの略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

※3 PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点で、成果指標を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改定するというプロセスを実行する。

(2) 評価の方法

「二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、総合戦略の進捗状況を検証するため、数値目標とKPI（重要業績評価指標）を設定しています。数値目標は、基本目標ごとの政策の達成度合いを一定の期間を単位として検証するための指標で、総合戦略の対象期間（平成27年度～平成31年度）を踏まえ、5年後の目標値を設定しています。

基本目標の実現に向けた施策である基本的方向は、主な事業によって構成されています。基本的方向にはさまざまな事業（主な取組み）が位置づけられていますが、KPIはそれらの進捗状況を示すひとつの指標であり、その達成とともに全体の取組みが進むことが、基本的方向の進展と基本目標の達成につながっていくこととなります。

評価にあたっては、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である主な事業ごとに一次評価を行いました。一次評価にあたっては、主な事業に位置づけた主な取組みの進捗状況や成果をもとに総合的な評価を行っています。なお、主な取組みの進捗状況や成果を検証するためKPIの達成状況をひとつの指標としていますが、KPIだけでは進捗状況や成果を測りきれない取組みもあることから、さまざまな取組みの結果を勘案して評価を行っています。

また、市による一次評価の妥当性・客観性を担保するため、第三者の立場から二本松市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議において二次評価を行いました。

基本目標 1 若い世代も生きがいをもって安心して働ける仕事づくり

【有識者会議での意見】

- ・市の工業団地が全て売れたことは良いことだが、今、進出したい企業があっても、売れる工業団地が無い状態なので、新たな工業団地を早期に整備すべきである。
- ・民間企業では、人材の確保に大変苦勞している。市内だけでは、なかなか求人数を満たすことが出来ない状況が続いており、県内外に広げて募集を行っているが、厳しい状況が続いている。遠方からの雇用となると住居確保も課題である。
- ・県外から企業誘致をする際に、従業員の住居確保は非常に重要である。
- ・市全体として住宅地等の情報発信を強化していく必要がある。
- ・企業にとっては人手不足が深刻である。市内の高校では、就職率が100%といっても、地元就職が伸びていないなどのミスマッチが起きている。地元就職してもらえようような新たな施策が必要ではないか。

(1) 工業団地の造成と企業誘致の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H31)
1 企業立地件数	—	1件 (累計1件)	1件 (累計1件)

- ① 工業団地造成
- ② 企業誘致の促進（工場等立地奨励金、雇用促進奨励金、企業立地資金融資制度等）

(1) 事業の概要及び成果

産業の振興並びに新たな雇用の創出のため、国道4号線沿線の長命地区に産業集積の拠点となる、約9.8haの工業団地の整備に向けて、基本設計に着手し、農工法に基づく整備のため、実施計画の策定業務を委託した。

また、企業の立地を促進するために、工場等の新設、増設に対し、工場等の設置に係る土地、家屋及び償却資産に対する固定資産税相当額を奨励金として交付した。

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

- ・KPI達成に効果が見込め、4年後までにKPIが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

工業団地の早期完成に向け、実施設計等を着実に実施すると共に、許認可関連においては国や県との協議を進める。また、事業費の縮減方法を検討し、分譲単価を下げ、完成後早期に企業へ売却できるよう誘致活動に積極的に取り組む。

市独自の工場立地の優遇制度についても、他市町村の状況を踏まえ、制度の拡充、整理を検討する。

(2) 市内企業への支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H31)
1 店舗改修件数	—	年 67 件 (累計 67 件)	年 40 件 (累計 160 件)
2 人材育成事業従業員参加型受講者数	—	年 27 件 33 人 (累計 33 人)	年 15 件×5 人 (累計 300 人)
3 人材育成事業事業所開催型受講者数	—	年 4 件 142 人 (累計 142 人)	年 2 件×20 人 (累計 160 人)
4 企業ガイドブック掲載企業間の取引開拓	—	H30.4 (H29.3 発行)	年 10 件 (累計 40 件)
5 企業就職セミナー参加企業及びガイドブック掲載企業への若者 (高校生含む) の就労人数	—	H30.4 (高校 1・ 2 年対象のセミナー のため)	年 100 人 (累計 400 人)

- ① ビジネスマッチングと販路開拓支援 (展示会出展補助・企業間交流セミナー)
- ② 企業就職セミナー開催 (就労の場 P R 等)
- ③ 市内事業所等人材育成支援 (研修費、訓練費助成)
- ④ 企業ガイドブック作成
- ⑤ 店舗等設備改修支援 (改修補助と融資制度拡充)
- ⑥ 大学等の「知」活用事業

(1) 事業の概要及び成果

- ・首都圏等で開催される展示会等へ参加する企業を支援 (補助金交付) し、P R の機会を増やすことで、販路拡大とビジネスマッチングを促進し、企業の活性化を図った。
- ・企業交流会 (東京) 市内企業の本社、関連企業等から 26 社、40 名参加
- ・にほんまつ産業活性化セミナー (市内) 市内企業等から 38 社、64 名参加
- ・にほんまつ企業就職セミナー (市内) 高校生を中心とした若者の市内就労増加を目指した。
- ・市内企業の人材育成と、商品力や生産能力の向上を図るために従業員等を対象として行う研修費、訓練費等の助成を行った。
- ・にほんまつ企業ガイドブックを発刊 市内企業 64 社を掲載、2,000 部を作成
- ・店舗等施設整備費補助金 店舗等の改修等の費用の 1/2 を補助 (67 件)
- ・福島大学と連携協力協定を締結し、産学連携機能の強化を図った。

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

- ・K P I 達成ができ、効果があったと判断できる。

(3) 今後の課題と方向性

市内外の企業や親会社、関連企業そして市が一堂に会し、情報交換等を行う場としてセミナー開催は有効であった。今後も開催時期や周知方法等について整理し、効果が得られるよう、内容を充実していくことが課題である。

企業ガイドブックについては、若者層にとってより身近な W e b 版を作成し、新たに魅力を伝えるツールを検討する。また、企業情報等の更新方法、リニューアル版の発刊についても検討する。

(3) 新規創業等のチャレンジを支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H31)
1 新規創業者数	年 6 件	年 13 件 (累計 13 件)	年 13 件 (累計 52 件)

- ① 新規創業支援 (空き店舗・事務所活用助成、融資・利子補給)
- ② 創業者住居賃借料支援
- ③ 創業支援無料相談会の開設

(1) 事業の概要及び成果

新規創業を始めるに当たってのハードルを引き下げ、新しい仕事を増やすために、市内の空き店舗や事務所を活用して新たに事業を始める者に対して、利子補給や改修費用の助成を行った。

- ・創業支援空き店舗等活用事業補助金 (3 件)
- ・創業者支援融資資金利子補給補助金 (6 件)

創業を検討している者を対象として創業無料相談会を開設した。(二本松商工会議所、あだたら商工会)

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

- ・KPI 達成ができ、効果があったと判断できる。

(3) 今後の課題と方向性

今後は、二本松商工会議所及びあだたら商工会以外の支援機関 (金融機関) でも創業セミナー等を実施し、潜在的な創業希望者の掘り起しを行っていく。

(4) 農業の振興と経営の安定化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H31)
1 認定農業者数	407 人	425 人	447 人
2 営農団体の法人化数	0 団体	0 団体	2 団体
3 新規就農者数 (累計)	10 人	13 人	22 人

- ① 農業者研修、新規就農者支援
- ② 6次産業化の推進
- ③ 農林水産ブランド産品振興開発支援
- ④ 多面的機能支払事業
- ⑤ 地域担い手育成総合支援事業 (認定農業者育成事業等)
- ⑥ 耕作放棄地再生事業

(1) 事業の概要及び成果

・多様な農業の担い手を確保し農業を振興するため、認定農業者、新規就農者等への各種支援を行った。

・市内に地域連携販売力強化施設を整備することにより、地域農業の振興を図った。また、施設内に加工所を併設することにより6次産業化の推進を図り、もって地域の活性化を図った。

<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用したブランド製品の振興や開発を行う農業者に対して研修費用の助成を行った。また、ブランド製品開発に当たり推進モデル事業を実施し製品の開発を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の育成研修（研修者258人） ・ブランド製品促進モデル事業（商品化商品1点、開発中商品3点） ・農業振興アドバイザー事業（勉強会7回等） ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する支援を行い、地域資源の適切な管理保全を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・農地維持支払 60組織、資源向上支払（共同）42組織（長寿命化）2組織 ・認定農業者を中心として組織された生産団体等又は集落営農組織を育成するため、施設及び機械等の整備を支援した。（27団体） ・耕作放棄地を再生する為に必要な経費及び、種苗費助成を行った。（6件）
<p>（2）重要業績評価指標（KPI）の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KPI達成に効果が見込め、4年後までにKPIが達成できる見込みがある。
<p>（3）今後の課題と方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、いかに新規就農者を呼び込んでくるかが課題であり、新規就農者の受入団体が2団体にとどまっていることから、広く受け入れ団体を募り、地域に偏らない受入体制づくりの検討が必要である。 ・ブランド製品の開発においては現状では商品開発が大きな課題であるが、今後は商品化した農産物加工品等の生産体制の整備が課題である。 ・市内においては耕作放棄地が解消面積を上回るペースで増加する傾向にあることから、再生作業に係る補助金額を増額し、さらに農業者に対して積極的に事業の周知を行うなどして、さらなる耕作放棄地の解消促進を目指す必要がある。

（5）地域の魅力のブランド化（ローカルブランディング）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	実績値（H28）	目標値（H31）
1 千輪咲菊の年間販売額	-	H29～	1,500万円
2 菊花・菊人形関連商品販売額	-	H29～	3,750万円

- ① 魅せるだけの菊から稼げる菊づくりでのしごと創生（菊松プロジェクト）
- ② 地域の魅力ブランディング戦略事業（地域の魅力・宝・誇り・自慢・伝統の再発見事業、内部・外部環境要因分析等）

<p>（1）事業の概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金を活用し、稼げる菊づくりの取り組みを行った。 （テレビ、ラジオCM、紙上広告、飾り菊購入補助、菊づくり教室等） （「菊花千輪咲」試験栽培に向けた計画策定） ・地域の魅力ブランディング戦略事業にあつては、平成30年度からの実施に向けて、戦略策定の必要性を検討した。
<p>（2）重要業績評価指標（KPI）の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KPI達成に効果が見込め、4年後までにKPIが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

市外イベントでのPRは来園者の増加に繋がると考えており、今後もエリアターゲットを設定し、より効果の得られるPR方法を考え、継続実施していきたいと考えている。

「菊花千輪咲」等の生産体制の確立及び販路拡大を進めるとともに、新たな関連商品開発について検討を行う。

基本目標2 市内へ新しい人の流れを生み出す

【有識者会議での意見】

- ・二本松市に暮らすメリット、都会生活では得られないメリット等を大きくPRしていく必要があるのではないか。
- ・観光交流人口の拡大にあっては、今後も、市内のネットワークを強化して、市民が一つになって取り組んでいく必要があるのではないか。

(1) 「二本松市」を売り込む（PR）・「二本松市」の認知度拡大（プロモーション）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H26）	実績値 （H28）	目標値 （H31）
1 市ウェブサイトアクセス件数	年46万件	年44.7万件	年47万件
2 プレスリリースによる記事掲載件数	-	年192件	年100件

- ① 情報発信力の強化事業（新たなメディア、媒体の活用）
- ② イベントの機会を活用した情報発信
- ③ シティプロモーション実践事業

(1) 事業の概要及び成果

- ・情報発信力の強化について様々なメディア、媒体、機会の活用を検討した。
- ・その他の事業は、平成29年度・平成30年度から順次実施することとした。

(2) 重要業績評価指標（KPI）の評価

- ・KPI達成に効果が見込め、4年後までにKPIが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

「二本松市」のイメージ向上のために、市の情報の露出機会を高め、効果的なプレスリリース等により、認知度の向上と都市イメージの定着を図る。このために、全庁で情報共有しすべての職員がその実現を目指します。

(2) U I J ターン移住者の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H31)
1 若者の定住による奨学金支給件数	—	年 0 件 (累計 0 件)	年 30 件 (累計 120 件)
2 転入者の住宅取得件数	—	年 32 件 (累計 46 件)	年 20 件 (累計 80 件)
3 移住者の空き家改修件数	—	年 2 件 (累計 2 件)	年 5 件 (累計 20 件)

- ① U I J ターンの促進 (U I J ターン大卒者就労奨励金)
- ② 定住促進住宅取得奨励金支給
- ③ 移住者空き家改修費等補助
- ④ ふるさとワーキングホリデーの支援

(1) 事業の概要及び成果

- ・ U I J ターンの促進 (U I J ターン大卒者就労奨励金) は、H 3 0 からの実施に向けて債務負担行為を設定した。
- ・ 市外から二本松市へ転入し定住をしようとする者に対して、新築住宅の取得にかかる経費の一部を補助することで、転入者を増やし人口の拡大を図った。
定住促進住宅取得奨励金 (1 1 7 件、うち市内 8 5 件・市外 3 2 件)
- ・ 市内の増加傾向にある空き家を改修して定住を希望する者に対し、改修費の一部を助成し、空き家の減少と人口の拡大を図った。
移住者空き家改修費等補助 (2 件)
- ・ 福島県で実施する「ふるさとワーキングホリデー」の P R を支援した。

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

- ・ K P I 達成に効果が見込め、4 年後までに K P I が達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・ 近隣市町村との土地価格の差が顕著であるため、土地価格の抑制効果が発揮できる制度の検討が必要である。
- ・ 空き家物件の発掘と、購入希望者と売り手とのマッチングの強化を図る必要がある。

(3) 観光交流人口の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H31)
1 年間観光客数	238 万人	386 万人	335 万人
2 外国人観光客数	1,150 人	4,880 人	9,000 人
3 外国人観光客宿泊	—	年間 1,161 人泊	年間 6,000 人泊
4 国際交流事業参加者	2,150 人	1,690 人	2,950 人

- ① 観光の拠点づくり（二本松城跡前観光拠点施設整備）と観光資源のブラッシュアップ
- ② 地域資源（地場の特産品）の宣伝強化と販売促進（道の駅等の活用）
- ③ 食の魅力向上（郷土料理、ざくざく、地酒、和菓子）
- ④ インバウンドの情報発信（台湾・中国・オーストラリアなどへのプロモーション等）
- ⑤ インバウンドの受入体制強化（通訳ガイド育成、免税店化推進、二次交通整備等）
- ⑥ 観光DMOの立上げと長期持続的推進のためのDMO収益化
- ⑦ 国際交流の促進
- ⑧ 地域風土を活かした景観まちづくり（景観まちづくり支援事業）
- ⑨ 「住んでよし、訪れてよし」の観光まちづくり（観光まちづくり支援事業・公園整備）
- ⑩ 菊のまち二本松推進事業
- ⑪ 温泉地観光施設整備事業（岳温泉）
- ⑫ 二本松城跡整備事業、霞ヶ城公園整備事業、安達ヶ原ふるさと村公園整備事業
- ⑬ スカイピアあだたらエクストリームスポーツ施設整備事業（体育館改修、広場整備）
- ⑭ イメージアップキャンペーン事業、フィルムコミッション支援（二本松ロケ支援隊）
- ⑮ グリーンツーリズム、ヘルスツーリズム推進事業
- ⑯ 2020年オリンピック・パラリンピックを活用した情報発信事業

（１）事業の概要及び成果

- ・二本松の菊人形や二本松の提灯祭り、郷土料理「ざくざく」に代表される魅力ある伝統と文化等を海外に向けて発信するとともに、インバウンド向けの観光資源のブラッシュアップを図った。
- ・地酒の魅力を市内外に広く発信し、ブランド化促進と消費拡大を図ることを目的に、二本松市が誇る4蔵元が伝統の技で造り出す日本酒を一度に堪能できるイベントを支援した。（二本松酒まつり）
- ・インバウンド事業において、台湾のアイドルグループの旅番組を4週に渡って台湾で放映した。また、台湾国内の約5千店舗のセブンイレブンのデジタルサイネージでその内容を放映した。
- ・「日本二本松之旅【心美】」を実施し、福島空港発着のチャーター便により、一般客180名、メディア20名を岳温泉を中心に受け入れた。
- ・観光DMOの立上げについては、二本松市観光戦略事業計画書を作成し今後の観光事業の方向性を確認できた。
- ・菊のまち二本松の伝統を継承するため「二本松市の菊人形」に対して支援を行った。
（菊人形入場者数83,575人）
- ・スカイピアあだたらエクストリームスポーツ施設整備事業については、国の地方創生拠点整備交付金に採択され、事業着手した。
- ・TVドラマ、映画等のロケ支援業務（現場下見、取材、エキストラ募集、ロケの立会い等）
（市内でロケを行ったもの 8件）
NHK「東北さくら旅」、東日本放送「ナマサタ情報局」、テレビ大阪「和風総本家」、とちぎテレビ「とちぎ発！旅好き！」、ベトナム向けテレビ番組、NHK-DVD「花紀行」、NHK「のんびりゆったり路線バスの旅」、映画「彼女の人生は間違いじゃない」

(情報提供・候補地紹介 8件)

- ・海外メディアも視野に入れ、アニメキャラクターを活用したプロモーション動画『二本松かすみのとおき二本松』を制作し、インターネットの動画共有サイト「YouTube」で公開した。
- ・岳温泉観光協会等と連携しながら、二本松市ヘルスツーリズム事業委員会を組織し事業を実施した。

(セーフティウォーキング「歩く人」の講座開催 41名)

(モデルツアーとして「山ガールネット」スノーハイク 10名(応募者168名))

(「プロ業者ファミトリップ」スノーハイク 7名)

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

- ・KPI達成に効果が見込め、4年後までにKPIが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・今後はFIT等の個人観光旅行客の増加が見込まれることから、地域内店舗や観光事業者の積極的な取組みが求められる。
また、市内の食の魅力向上のため、酒まつりのほか、新たに菓子まつりの開催が予定されており、市内食振興の取組みを支援していく。
- ・「二本松の菊人形」は、近年、来場者が10万人を下回っている年が多く、主催者である二本松菊栄会としても、従来にとらわれない新たな企画や会場構成等を取り入れながら10万人以上の来場者を目指していることから、当面は支援を継続していく。
また、地域創生交付金を活用した事業を平行して実施することにより、「菊のまち にはんまつ」のイメージアップを図る。
- ・観光資源として、個々にはいいものがあるので、今後は地域が一体となったプロモーションを実施していく必要があり、地域のブランディング等戦略的な対応が求められる。
- ・ふくしまDC二本松市推進委員会が観光戦略会議に移行し今後はDMO設立を推進する。

(4) 地域おこし協力隊と地域間交流の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H31)
1 農家民宿宿泊者数	1,397人	1,265人	1,600人
2 地域おこし協力隊員の定住者	-	0人	4人
3 I・J・Uターン等移住者	年3人	年1人 (累計6人)	年10人 (累計40人)

- ① 地域間交流の推進
- ② 農家民宿の拡充
- ③ 地域おこし集落支援事業
- ④ 移住定住促進事業

(1) 事業の概要及び成果

- ・首都圏等での交流イベント等へ積極的に参加し、本市への誘客のための観光PRに努めた。
4月 第30回川の手荒川まつり(荒川区)

8月 第39回せたがやふるさと区民まつり（世田谷区）

10月 第41回すみだまつり（墨田区）

- ・農家民宿を新規に開業する農業者に対し、改修費及び申請費用を助成した。

平成28年度新規開業者 6件

- ・地域おこし協力隊を設置し、地域おこし活動を実施した。

和紙伝承館（安達地域）3名（県採用）

さくらの郷（岩代地域）1名

道の駅ふくしま東和（東和地域）1名

- ・集落支援員を配置し、過疎地域の集落維持のための話し合いの活動等を行った。

岩代地域2名、東和地域3名

- ・NPO法人ふるさと回帰支援センターに加入し、ふるさと回帰フェア2016に出展し移住者の呼び込みを行った。また、福島県×田舎暮らしの本コラボイベント、福島県移住定住相談会、JOIN移住・定住交流&地域おこしフェアに参加し、移住者の相談活動を行った。

- ・ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会に対し補助を行い、首都圏におけるセミナー開催や移住者の見学ツアーを実施し、移住者の呼び込みを行った。

（2）重要業績評価指標（KPI）の評価

- ・KPI達成に効果が見込め、4年後までにKPIが達成できる見込みがある。

（3）今後の課題と方向性

- ・市外イベントでのPRは来訪者の増加に繋がると考えており、今後も、より効果の得られるPR方法を考え、継続実施していきたいと考えている。
- ・農家民宿数が増えることに比例し宿泊者数も増加させていくことが課題であり、既に開業している農家民宿も含め、農家民宿のPR活動等を行っていく必要がある。
- ・市の各種施策との連携を密にし、効果的なPRができる体制を整える必要がある。
- ・現地での受け入れ態勢を整える必要がある。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【有識者会議での意見】

- ・実際に子育てしている父母や、結婚を考えている方々へ、市が行っている各種支援施策の情報が届いていないように感じるので、情報発信の強化が必要ではないか。
- ・待機児童が多いのはイメージ的に良くないので、これを早期に解消できるような施策が必要である。子育て中の母にとっては、子育てしやすい環境のイメージに左右されやすい。口コミ等での情報拡散力もあるので、早急に対応する必要がある。

(1) 結婚の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H31)
1 出会いの場の提供	年 4 回	年 6 回 (累計 6 回)	年 6 回 (累計 24 回)
2 お世話役による成婚	-	年 2 件 (累計 2 件)	年 3 件 (累計 12 件)
3 三世同居世帯の住宅改修	-	年 12 件 (累計 20 件)	年 20 件 (累計 80 件)
4 定住者の新築住宅軒数	年 41 件	年 117 件 (累計 224 件)	年 60 件 (累計 240 件)

- ① 結婚推進の支援（出会いの場の提供とお世話役の設置）
- ② 新婚世帯家賃助成
- ③ 三世同居居住居改修助成
- ④ 定住促進住宅取得奨励金支給
- ⑤ 新婚新生活応援事業（敷金・礼金・引越費用）

(1) 事業の概要及び成果

・出会いの場の提供

結婚希望する方に出会いの場を提供するため、あだたら商工会、榎かねすい、NPO ゆうきの里に委託し、婚活イベント（事前講習会、フォローアップ、成果検証含む。）を実施した。

・婚活イベントの実施 6回 ※結婚希望登録者交流会を除く。

・参加者 196名（男性104名、女性92名）

・カップル成立数：40組

※カップル成立率40.8% ※カップル成立者のうち市外在住女性20名

☆成婚実績 1組（平成27年度婚活イベント参加者）

・お世話役の設置

結婚希望者の情報収集や相談・紹介を行う「結婚お世話役」を委嘱し、結婚希望者の情報を共有するとともに、結婚相手の紹介等の活動を実施した。

・結婚お世話役 25名（新規3名）

・結婚希望登録者 50名（男性33名（新規12名） 女性17名（新規13名））

・情報交換会 4回開催

・お世話役の集い 4回開催

☆成婚実績 2組

・若い世代が結婚し二本松市への居住を促進するために、経済的な不安解消と将来の定住につながるために、新婚世帯を対象に民間賃貸住宅の賃貸料の一部を助成した。

月額10,000円×最大36ヶ月分（支給決定者数 67件）

・三世同居の形成による子育て支援及び高齢者支援を促進することで定住人口の増加を図り、もって住民生活の安定と活力あるまちづくりに寄与することを目的に、新婚世帯とその父母又は祖父母が同居するための住宅を改修する者に対して、住宅改修費を助成した。

最大36万円（実績 13件）

市外から二本松市へ転入し定住をしようとする者に対して、新築住宅の取得にかかる経費の一部を補助することで、転入者を増やし人口の拡大を図った。

<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進住宅取得奨励金（117件、うち市内85件・市外32件） ・経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者に対し、婚姻に伴う新生活のため新たに賃貸借契約を締結する民間賃貸住宅の敷金・礼金及び引越費用の一部を助成した。（実績 2件）
<p>（２）重要業績評価指標（KPI）の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KPI達成に効果が見込め、4年後までにKPIが達成できる見込みがある。
<p>（３）今後の課題と方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出会いの場の提供事業は、より多くのニーズに対応するため、新たに二本松商工会議所青年部に委託しイベントの多様化を図るとともに、カップル成立後から成婚までのフォローアップの強化が必要である。 ・お世話役の設置事業では、新規の結婚希望登録者がなく情報が固定化することにより、制度を利用する魅力低下、お世話役の活動の停滞等が危惧される。そのため、新規の女性登録者を安定して確保するため、福島県や他団体が保有する結婚希望登録者の情報連携や民間の結婚相談所との情報連携を検討する。 ・賃貸住宅に長年居住することは考えにくく、二本松市が永住の地となるように、戸建て住宅への居住を促進する取り組みを進める。 ・二本松市に居住する「きっかけづくり」の部分の支援強化が必要である。 ・近隣市町村との土地価格の差が顕著であるため、土地価格の抑制効果が発揮できる制度へのマイナーチェンジが必要である。

（２）妊娠から出産までの支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H26）	実績値 （H28）	目標値 （H31）
1 合計特殊出生率（ベイズ推定値）	1.39 （平成20～24年平均）	1.39 （平成20～24年平均）	1.50
2 妊婦健診受診率	82.1%	82.5%	95%
3 乳幼児健診受診率	93.4%	94.9%	95%

- ① 妊娠から出産までの支援（健康診査、不妊治療費助成、出産時交通費助成、産後ケア）
- ② 出産祝い金支給事業
- ③ 母子の健康づくり（子育て応援メール、こんにちは赤ちゃん事業）
- ④ ブックスタート事業、ブックステップ事業

<p>（１）事業の概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出(母子手帳交付)時からほぼ全件個別相談で実施した。 ・妊婦に対して15回分の健康診査費用を補助し、妊婦が安心して出産ができるよう経済的な支援をした。 ・妊婦届出数356件（妊婦健診受診数 4,468件、1人あたり受診回数 12.6回） ・不妊治療費の助成金を交付した。 述べ件数:27件 ・産後1か月前後の不安が大きい時期の経済的支援及び不安軽減の支援として、産婦及び新生児に対して、産後1ヶ月健康診査費を補助した。 母親354件 乳児233件 ・PHマイナスの妊婦に対する抗RhD免疫グロブリン治療は利用者数は少ないものの、高額
--

であるため、補助を行うことにより妊婦の経済負担を軽減し、母子ともに健康リスクへの対応を支援した。 1件

- ・ 出産時交通費助成事業（タクシー利用 11件、ガソリン券利用 209件）
- ・ 次代を担う子どもの出生の祝いと健やかな成長を願い、出生児1人につき1万円の出産祝金を支給した。（二本松地域196件、安達地域77件、岩代地域24件、東和地域29件）
- ・ 子育て応援メール 利用者数 67件（19.0%）
- ・ こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）335名の訪問（訪問率95.2%）
- ・ 産婦の体調を把握しながら育児に関する悩みの傾聴・相談を実施した。
- ・ 産後ケア事業（10月～）39件利用
- ・ 母の不安解消やママ友づくりの場としての子育てチャットの会、リフレッシュママクラスを開催した。
- ・ ブックスタート事業として、4ヶ月児健診の際に絵本の読み聞かせと配布を実施し、赤ちゃんと保護者が絵本を介して心ふれあうひとときを持つことができる子育てのきっかけづくりを行った。

（2）重要業績評価指標（KPI）の評価

- ・ KPI達成に効果が見込め、4年後までにKPIが達成できる見込みがある。

（3）今後の課題と方向性

- ・ 不妊治療費の助成を行うことにより、不妊治療に取り組む夫婦にとっては、希望の生活が送れる方も見受けられる。
- ・ 妊婦に対して健康診査費を補助することにより、安心して健診を受診することができ、出産時の対応がスムーズにできるケースが増えている。
- ・ 産後ケア事業については、産後から3か月までの新生児の睡眠等生活が安定しない時期の母親の身体的ケア及び不安の軽減に役立っており、利用件数は徐々に増加しているが、更なる利用促進に向けてのPRを強化する必要がある。
- ・ 養育状況や育児の悩みを共有し、必要な家庭に対して育児サービス（産後ケア、養育訪問、健康相談会等）につなげる等により不安や負担軽減に努めることができつつある。
- ・ 家庭訪問により母と顔合わせをすることでいつでも相談できるきっかけづくりができているが、更に育児不安解消に向けて相談しやすい体制の強化が必要である。
- ・ 育児クラブ等の運営については、将来にわたり育児のさまざまな不安や困難に対応できる家族や母親を育てていくための基盤づくりとなっているが、利用者数の拡大が課題である。

（3）多様な保育サービスの実施

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	実績値（H28）	目標値（H31）
1 待機児童の解消	12人	109人	0人

- ① 多様な保育サービスと負担軽減
- ② 子育て支援センター事業（育児相談、子育てサークル支援、育児セミナー、親子教室）
- ③ 屋内遊び場充実事業

(1) 事業の概要及び成果

- ・延長保育促進事業では、保護者のニーズに対応できるよう、保育時間を午後7時まで延長して保育を行った。(9施設)
- ・一時保育促進事業では、保護者のリフレッシュや冠婚葬祭など急な用事の場合、保育所が一時的な保育サービスを行った。(5施設)
- ・幼稚園預かり保育事業では、幼稚園の教育課程に係る教育時間以外の時間帯での保育を行った。(市立3施設)
- ・多子世帯保育料軽減事業では、子育て世帯の経済的負担軽減のため、認可保育所等に入所する第3子以降の保育料の助成を行った。

※待機状況 109人(3月31日時点)

- 就労76人(内育休後の復帰希望者45人)、求職中31人、無職(家庭に傷病・障がい)1人、産前産後1人
- ・市内5か所に子育て支援センターを設置し、育児不安等についての相談・支援、保育サービス等の情報提供、育児セミナーを開催し子育て家庭の育児不安の軽減を図った。(年間来所者数 7,056人)
- ・安達ヶ原ふるさと村屋内遊び場(げんきキッズパークにほんまつ)で放射線の影響に不安を感じることなく子どもたちを遊ばせることで、子どものストレス解消と体力向上、更に、保護者のストレス解消を図った。(入場者数122,366人)

(2) 重要業績評価指標(KPI)の評価

- ・KPI達成に効果が見込めるが、KPIの達成は4年後以降と見込まれる。

(3) 今後の課題と方向性

- ・平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、保育を必要とする事由に「求職活動」や「就学」「虐待やDV」等が新たに加えられ、また保育料助成事業等による子育て世帯の負担軽減により、保育サービスを利用しやすい環境が整いつつある。
- ・多様な保護者のニーズに対応するため、幼稚園預かり保育事業等は一定の効果が見込まれるが、待機児童解消に向けて更なる利用促進を図る必要がある。
- ・子育て支援センターは、待機児童の解消に直接的な効果は薄いですが、育児に関する相談、保育サービス等の情報提供、育児セミナー等の実施により、若い世代の育児不安を軽減する効果、保護者間の交流により育児不安を軽減する効果が見込まれる。
- ・待機児童の解消に向けて、平成30年に民間事業者での認定こども園が開園予定であるが、更に小規模保育所や企業内保育所等の開設を民間事業者へ働き掛けていきたい。

(4) 学校と家庭、地域が連携した子育ての推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	実績値(H28)	目標値(H31)
1 放課後子ども教室数	3	3	5
2 学校に行くのが好きな児童生徒の割合	小学校6年 89.7% 中学校3年 78.7%	小学校6年 86.8% 中学校3年 83.1%	小学校6年 94.0% 中学校3年 84.0%

- ① 放課後子ども教室推進事業
- ② 外国語活動講師派遣事業
- ③ 学校図書館支援事業
- ④ 総合的な学習の時間充実対策事業
- ⑤ 特色ある教育の推進
- ⑥ 男女共同参画社会の推進

(1) 事業の概要及び成果

- ・放課後に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民やボランティアとともに読み聞かせや、学習、スポーツ及び文化活動等を実施した。
3教室（あだち、いわしろ、とうわ）、開催76回（延べ）、参加者2,224人（延べ）
- ・全小学校の5.6年生の外国語活動の時間に、外国人講師を派遣し、学級担任の指導を補佐しながら英語活動の充実を図った。（外国人講師4名）
- ・各校の授業において、児童の興味関心を引きつけ、英語を活用して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が養われ、英語への意欲が向上するなどの成果が見られた。
- ・4中学校区（松一中、安達中、小浜小、東和小）に学校図書館司書を配置し、学校図書館機能や学習情報収集の場としての機能の充実と、児童生徒の読書活動の活性化を図った。
- ・各小中学校の総合的な学習の時間の計画に基づき、専門講師による地域に根ざした体験的な学習や職場体験学習を実施し、地域の特性を生かした活動やキャリア教育等の充実を図った。
- ・二本松、安達・東和、岩代の3ブロックに各1名のALTを配置したり、小学5.6年生の外国語活動全ての授業に外国人講師を派遣したりして、外国人英語講師による学習機会を設け、小中学生の外国への興味関心を高め、語学習得意欲の高揚を図った。
- ・社会全体における女性活躍の動きの拡大や、社会情勢の変化に対応するため、これまでの計画を見直し、新たに平成29年度から平成33年度の5年間を計画期間とした「二本松市男女共同参画基本計画」を策定した。
- ・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を図り、採用・配置・育成等あらゆる側面において男女間の格差を是正するとともに、多様な働き方や転勤の見直しを含む仕事と家庭が両立できる「働き方」を実現し、子育てや介護に関する環境の改善に向けた普及促進を図った。

(2) 重要業績評価指標（KPI）の評価

- ・KPI達成に効果が見込め、4年後までにKPIが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・放課後子ども教室は、平成29年度に新たに教室開設する。
- ・次期学習指導要領では、高学年の英語教科及び中学年への外国語活動の導入が示されているため、外国語活動講師派遣事業の拡充を検討する。
- ・全小中学校に導入された蔵書管理システムを活用し、学校図書の管理が簡素化されたことも加わり、学校図書館が児童生徒が生き生きと学校生活を送るための「心の居場所」となり、利用率も高まってきている。
- ・総合的な学習の時間は、他の教科で学んだ内容を活用することを通じて、児童生徒の思考力の育成と社会性の育成を目指しているため、今後も本物の学びを保障する上で、講師招聘や

現地で学習する機会を拡充する必要がある。

- ・あらゆる機会を通じて、男女共同参画の理念普及に努める。

基本目標4 元気に安心して暮らせる地域社会をつくる

【有識者会議での意見】 なし

(1) 地域振興と活性化・「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H31)
1 新たな地域振興活動組織の設立	-	累計0団体	累計4団体

- ① 地域おこし協力隊、集落支援員の活用による地域おこしと集落環境の整備
- ② 個性あふれる地域づくりの推進（土地利用適正化の推進）
- ③ 地域自治活動の推進（市民との協働による地域づくり支援事業）
- ④ 生涯学習・歴史・芸術・文化施設機能向上事業（ふるさとの誇り再認識）
- ⑤ 文化芸術活動の推進（歴史文化体験事業、地域文化顕彰事業）
- ⑥ 空き家対策事業

(1) 事業の概要及び成果

- ・地域おこし協力隊を設置し、地域おこし活動を実施した。
和紙伝承館（安達地域）3名（県採用）、さくらの郷（岩代地域）1名、道の駅ふくしま東和（東和地域）1名
- ・集落支援員を配置し、過疎地域の集落維持のための話し合いの活動等を行った。
岩代地域2名、東和地域3名
- ・二本松市国土利用計画、二本松市都市計画マスタープラン等に基づき、土地利用の適正化を推進した。
- ・住民自治意識の醸成や市民との協働によるまちづくりの観点から、地域の社会的な課題に対して、市民自らが地域全体の視点に立ち、事業内容の検討、決定を行うとともに、地域のことは地域で決める・市民と行政が一体となってまちづくりを考える仕組みを構築することによって、支え合いと活力のある地域社会を創造することを目的として「市民との協働による地域づくり支援事業」を実施した。
市内全域で、141の事業が行われた。
- ・朝河貫一顕彰事業では、郷土が生んだ世界的歴史学者である朝河貫一博士の永続的な顕彰を目的に、顕彰講演会を実施した。
- ・二本松藩戒石銘顕彰事業では、「旧二本松藩戒石銘碑」の碑文精神の永続的な顕彰のため、中学2年生を対象に顕彰作文コンクールを実施した。
- ・高村智恵子顕彰事業では、郷土が生んだ洋画家高村智恵子の永続的な顕彰を目的に、顕彰事業へ補助を行った。

<ul style="list-style-type: none"> 市内の空家及び特定空家等を把握するため実態調査（現地調査含む）を実施し、位置や所有者情報等をデータベース化し、空き家情報管理システムを導入した。 調査件数 1, 297件、空き家把握数 860件、アンケート回収数 581 / 860件 データベース登録件数 860件
<p>(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> KPI達成に効果が見込め、4年後までにKPIが達成できる見込みがある。
<p>(3) 今後の課題と方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊、集落支援員の活用による地域おこしと集落環境の整備については、協力団体と連携を密にして、効果の上がる活動を実施していく。 市民との協働による地域づくり支援事業では、補助金配分が、人口世帯数に関係なく一律としたことによる不公平感がある。また、地域づくり活動への取り組みが盛んな地域との温度差があり、地域づくりの気運を高めていく必要がある。 空き家対策では、H28事業により把握した情報を踏まえ、空家等対策計画を策定し、空家等の所有者に対し適正管理等の助言や指導を行うとともに、その活用の促進を図る。

(2) 安心安全な地域社会の確立

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H31)
1 中心機能拠点地区の人口増加数(率)	22,527人 (基準%)	22,417人 (▲0.5%)	22,707人 (+0.8%)
2 バス路線の維持率	13路線 (基準%)	(13路線) 100%	(13路線) 100%
3 年間犯罪発生件数	378件	272件	360件
4 交通事故発生件数	142件	104件	135件
5 防災無線のデジタル化の進捗率(移動系)	10%	20%	80%

- ① 拠点の機能集積と交通ネットワーク確保（コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー）
- ② 地域防犯、地域防災、地域見守りの体制づくり（街路灯、防犯カメラ、組織育成）
- ③ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進（都市計画事業・公園整備）
- ④ 市政情報の提供・情報公開の推進（まちづくりマップ・電子地図便利帳・地図配信サービス・統合型GISシステム整備）

<p>(1) 事業の概要及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 通学や高齢者等の買い物、通院等の日常生活に不便なく暮らせる環境を整えるため、コミュニティバス及びデマンド型乗合タクシーを運行を継続した。 コミュニティバス 34路線（利用者数195,000人） デマンド型乗合タクシー 5地域（利用者数5,400人） 防犯カメラについては、市が設置したカメラ7個について維持管理を行うとともに、二本松商工会議所が設置したカメラの維持管理費用の一部を補助し、市内各所の防犯体制の安定化を図った。

<ul style="list-style-type: none"> ・地域の自主的な防犯活動の支援及び安全・安心を実感できるまちづくりの実現と、市内の犯罪予防を図ることを目的に自治会等団体を対象とした防犯カメラ設置事業補助を開始した。 ・防災無線については、平成32年度までにすべての無線のデジタル化を行うための検討を行うとともに、280MHz 防災行政情報配信システムの実施設計を行った。 ・高齢者や子育て世代にとっても、快適な生活環境の実現と持続可能な都市経営を可能とするため、立地適正化計画の策定に着手した。 ・誰もが、いつでもどこでも必要な情報を入手し行動できる社会の実現を目指し、広報誌・WEBサイト、マスメディア等を通じて、市政情報の提供・情報公開に努めた。
<p>(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KPI達成に効果が見込めるが、KPIの達成は4年後以降と見込まれる。
<p>(3) 今後の課題と方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス、デマンド型乗合タクシーにおいては、利用しやすい環境整備に向けて、運行ルートや運行時間等の見直しを検討する。 ・防犯カメラ設置補助については、初年度となる本年度は実績がなかったものの問い合わせはたびたびあることから、引き続き区長会や市ウェブサイト等での広報に努める。 ・防災無線のデジタル化については、設置・整備に向けて関係機関・部署とさらに詳細な検討を行いながら進める。 ・集約型の多極ネットワーク型都市構造へ転換に向けて、誘導手法を検討する。 ・分かりやすく、迅速な市政情報の提供に努める必要がある。

(3) 生涯スポーツと保健事業の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H31)
1 健康マイレージ事業参加者	-	90人	300人
2 特定健康診査受診率	40.1%	43.6%	43.5%
3 総合型地域スポーツクラブ会員数	1,957人	1,947人	2,080人
4 運動実施率 (週1回以上の割合)	-	52.9%	60%
5 医療給付の伸び率	1.71%	1.95%	1.03%
6 市内で開催する全国・東北規模の大会の総参加者数	9,150人	6,000人	10,500人

- ① 生涯スポーツの振興と市民健康づくり運動の推進
- ② スポーツ合宿誘致と岩代公民館宿泊機能の再整備
- ③ 2020年オリンピック・パラリンピック活用事業
- ④ 地域体育施設機能向上事業、屋内市民プール利活用事業
- ⑤ 高齢者温泉等利用健康増進事業、ヘルスツーリズムの推進

(1) 事業の概要及び成果

- ・老若男女あらゆる世代が元気に活躍できる地域社会の実現を目指し、誰でも気軽に運動できる環境を整備し、生涯スポーツを振興した。
(城山市民プール等)
- ・「ふくしま健民パスポート事業」(福島県)に協力し取り組んだ。
カード交付者 台紙版97名、アプリ版58名
- ・健康教育の一環として「生活習慣病予防教室」を実施した。
運動編、栄養編、健康講話編を合わせて、合計168名の参加
- ・2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致のため施設整備等の準備を行った。
- ・高齢者温泉等利用健康増進事業
高齢者が温泉等施設を利用し、休養の機会を得るとともに、健康の増進と閉じこもりの解消を図った。(利用者数 6,104人)
- ・岳温泉観光協会等と連携しながら、二本松市ヘルスツーリズム事業委員会を組織し事業を実施した。(再掲)

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

- ・KPI達成に効果が見込め、4年後までにKPIが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・市の健康増進計画に基づき健康づくりの推進を図るため、プールを活用した健康教室事業が開始できるよう、関係機関と早急に協議を進める必要がある。
- ・高齢者が温泉等施設を利用することで、休養の機会を得るとともに、健康の増進と閉じこもりの解消が図られ、ひいては高齢者の罹患率が減少し、医療給付の伸び率抑制が見込まれる。
- ・ヘルスツーリズムの推進においては、岳温泉地域で提供できるメニューはこういうものであるという定義を明確にして販売PRしていくことが必要であり、また、市民を対象にした健康増進メニューの商品化も必要である。